

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	17,343	24.0	537	3.6	533	6.6	235	32.4
25年12月期第3四半期	13,981	19.1	518	10.3	500	△26.1	177	△46.1

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 292百万円 (16.6%) 25年12月期第3四半期 251百万円 (△22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	14.43	14.29
25年12月期第3四半期	12.11	11.97

当社は平成25年12月1日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	9,041	5,008	50.3	278.22
25年12月期	8,449	4,664	49.9	285.29

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,544百万円 25年12月期 4,213百万円

当社は平成25年12月1日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.30	4.30
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期配当予想は未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	21.5	1,000	51.6	1,000	52.9	400	121.4	27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	16,757,200 株	25年12月期	15,200,000 株
26年12月期3Q	421,400 株	25年12月期	431,600 株
26年12月期3Q	16,328,410 株	25年12月期3Q	14,703,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1、当四半期と連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績にかんする定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いている中、個人消費につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きに足踏みが見られ、先行きに不透明感が残る状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。また、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は17,343,249千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は537,303千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は533,226千円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益は235,588千円（前年同期比32.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、組織体制変更によるさらなる効率化と自社商品販売を主とする製造販売の一体化組織へ体制の構築に取り組みました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移いたしました。アドテクノロジー開発に関しましては、自社保有データを活用するプライベートDMP開発の強化を実施してまいりました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業において売上高は14,594,048千円（前年同期比17.6%増）、売上総利益は3,305,638千円（前年同期比55.0%増）となっております。

② メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一枠独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスの売上高が引き続き好調に推移しました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ「Yomerumo」に機能追加することで、売上高は増加基調となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業において売上高は2,749,200千円（前年同期比74.7%増）、売上総利益は1,638,827千円（前年同期比62.2%増）となっております。

※1. プライベートDMP（Data Management Platform）とは、企業独自のマーケティングデータ（購買情報、ユーザプロフィール、各種プロモーションの結果等）を集約し、それをオーディエンス情報と連携させ構築するプラットフォーム。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて592,261千円増加し9,041,930千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加308,835千円、関係会社預け金の増加52,853千円、受取手形及び売掛金の増加129,697千円、工具、器具及び備品の増加35,265千円、ソフトウェアの増加63,827千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて249,006千円増加4,033,913千円となりました。これは、主に短期借入金の増加140,103千円、未払消費税等の増加115,693千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて343,255千円増加し5,008,017千円となりました。これは、主に資本剰余金の増加143,270千円、利益剰余金の増加172,024千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当第3四半期連結累計期間の増減額110,037千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,383,379千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は554,878千円（前年同期は188,219千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益531,761千円、減価償却費133,151千円、のれん償却額312,694千円によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額428,437千円、仕入債務の減少額186,852千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、327,519千円（前年同期は1,511,359千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出248,184千円、投資有価証券の取得による支出80,189千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、343,150千円（前年同期は225,722千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入5,650,000千円によるものであります。減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出5,864,257千円、配当金の支払額63,439千円、少数株主への配当金支払額50,736千円によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月5日に公表しました平成26年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,071,379
受取手形及び売掛金	2,605,836	2,735,534
原材料及び貯蔵品	19,204	15,121
繰延税金資産	58,855	55,131
関係会社預け金	859,145	911,999
その他	157,734	235,346
貸倒引当金	△41,137	△45,816
流動資産合計	5,422,184	5,978,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,569	121,169
工具、器具及び備品（純額）	74,252	109,517
その他（純額）	1,656	2,144
有形固定資産合計	168,478	232,831
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,214,559
ソフトウェア	136,892	200,720
その他	202,851	300,532
無形固定資産合計	1,861,465	1,715,811
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	684,147
出資金	97,748	71,843
繰延税金資産	3,281	14,256
その他	285,801	368,728
貸倒引当金	△5,474	△24,386
投資その他の資産合計	997,541	1,114,590
固定資産合計	3,027,484	3,063,234
資産合計	8,449,669	9,041,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,036,645
短期借入金	509,897	650,000
未払金	330,078	333,288
未払法人税等	156,018	117,441
未払消費税等	162,006	277,700
賞与引当金	30,788	7,956
役員賞与引当金	2,108	4,080
本社移転費用引当金	2,924	—
その他	245,103	441,567
流動負債合計	3,618,196	3,868,680
固定負債		
繰延税金負債	49,511	36,167
資産除去債務	37,794	47,630
その他	79,404	81,434
固定負債合計	166,709	165,232
負債合計	3,784,906	4,033,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,057,818
利益剰余金	1,021,729	1,193,753
自己株式	△98,853	△96,517
株主資本合計	4,138,991	4,456,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	85,579
為替換算調整勘定	—	2,689
その他の包括利益累計額合計	74,298	88,269
新株予約権	11,339	15,716
少数株主持分	440,132	447,409
純資産合計	4,664,762	5,008,017
負債純資産合計	8,449,669	9,041,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,981,332	17,343,249
売上原価	10,809,912	12,353,572
売上総利益	3,171,420	4,989,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,931	243,068
給料	897,601	1,822,294
貸倒引当金繰入額	2,099	△6,380
賞与引当金繰入額	3,143	5,591
役員賞与引当金繰入額	360	4,080
減価償却費	27,156	59,308
のれん償却額	236,863	312,694
販売促進費	442,146	635,648
その他	887,386	1,376,066
販売費及び一般管理費合計	2,652,689	4,452,373
営業利益	518,730	537,303
営業外収益		
受取利息	5,107	8,485
受取配当金	6,750	6,750
投資有価証券評価益	—	11,687
保険返戻金	—	7,600
補助金収入	—	3,539
その他	1,487	6,106
営業外収益合計	13,344	44,168
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,810	2,307
持分法による投資損失	7,693	4,815
匿名組合投資損失	16,089	25,904
その他	2,267	15,218
営業外費用合計	31,862	48,245
経常利益	500,213	533,226
特別利益		
固定資産売却益	—	620
投資有価証券売却益	—	9,192
特別利益合計	—	9,812
特別損失		
固定資産除却損	629	—
投資有価証券売却損	—	1,985
投資有価証券評価損	7,630	—
減損損失	453	7,969
本社移転費用	4,033	—
その他	—	1,322
特別損失合計	12,746	11,277
税金等調整前四半期純利益	487,467	531,761
法人税、住民税及び事業税	270,538	265,984
法人税等調整額	11,658	△10,665
法人税等合計	282,197	255,319
少数株主損益調整前四半期純利益	205,270	276,441
少数株主利益	27,284	40,853
四半期純利益	177,985	235,588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,270	276,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,063	11,280
為替換算調整勘定	-	5,272
その他の包括利益合計	46,063	16,552
四半期包括利益	251,333	292,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,048	249,559
少数株主に係る四半期包括利益	27,284	43,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,467	531,761
減価償却費	63,565	133,151
のれん償却額	236,863	312,694
株式報酬費用	6,123	5,487
持分法による投資損益(△は益)	7,693	4,815
投資有価証券評価損益(△は益)	13,440	△9,379
匿名組合投資損益(△は益)	16,089	25,904
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△620
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,206
固定資産除却損	629	—
減損損失	453	7,969
移転費用	4,033	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,887	△10,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,638	△24,204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,900	2,706
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△2,924
受取利息及び受取配当金	△11,857	△15,235
売上債権の増減額(△は増加)	△144,355	29,821
仕入債務の増減額(△は減少)	178,850	△186,852
預り保証金の増減額(△は減少)	6,535	11,120
その他	△99,062	163,039
小計	757,097	971,773
利息及び配当金の受取額	12,411	15,313
利息の支払額	△145	△3,770
法人税等の支払額	△581,143	△428,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,219	554,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,926	△45,277
有形固定資産の売却による収入	—	620
無形固定資産の取得による支出	△53,956	△226,114
投資有価証券の取得による支出	△236,310	△80,189
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	44,877
出資金の払込による支出	△25,000	—
営業譲受による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,135,033	△5,050
貸付金の回収による収入	4,125	1,643
その他	△24,257	△18,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,359	△327,519

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680,000	5,650,000
短期借入金の返済による支出	△1,330,000	△5,864,257
長期借入金の返済による支出	—	△17,357
自己株式の売却による収入	1,098	2,639
配当金の支払額	△125,375	△63,439
少数株主への配当金の支払額	—	△50,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,722	△343,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	5,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,097,386	△110,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,252	2,383,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント利益	2,133,243	1,038,177	3,171,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,171,420
全社費用(注)	2,652,689
四半期連結損益計算書の営業利益	518,730

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社イノベーターズを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において133,263千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,594,048	2,749,200	17,343,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,594,048	2,749,200	17,343,249
セグメント利益	3,305,638	1,683,827	4,989,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,989,676
全社費用(注)	4,452,373
四半期連結損益計算書の営業利益	537,303

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。